

運賃値上げに対する意見表明

一般社団法人北海道消費者協会
会長 長島 博子

北海道旅客鉄道株式会社（以下、JR北海道）は、2025年4月から平均7.6%の運賃値上げを行う申請を6月28日、国土交通大臣に行いました。このうち定期旅客運賃は平均18.9%もの値上げ申請です。物価上昇の中、賃金や公的年金は実質マイナスであり、通勤、通学、通院をはじめ、多くの道民が利用するJR北海道の運賃値上げは家計へのさらなる打撃となります。北海道消費者協会と道内57地域消費者協会は、今回の値上げ申請に対し、以下の意見を表明します。

1. 値上げの効果について

申請通りの運賃値上げを実施した場合、37億円の増収とされます。値上げ理由として①人口減少やコロナ禍によるリモート会議の普及などによる鉄道運輸収入の減少②鉄道維持費用の高騰③労働力の確保一を挙げています。理由を理解できないわけではありません。しかし、最近の損益計算書から当期利益を見ると、2021年3月期▲372億円、22年3月期▲9億円、23年3月期▲180億円で、24年3月期の18億円を除くと軒並み純損失を計上しています。このような状況で交通弱者に多大な痛みを強いる37億円の増収にどれほど効果があるのか疑問であり、さらなる値上げを見越しているのであれば論外と言わざるを得ません。

2. 路線の維持について

値上げ申請にあたっては、2024年3月に国土交通大臣より出された「事業の適切かつ健全な運営に関する監督命令」を重く受け止め、「経営改善に向けた取組をより一層深度化及び加速化」することを表明していますが、これは採算が合わないローカル線廃止の推進を意図するものであれば、この表明を認めるわけにはいきません。

3. 経営努力について

値上げ申請にあたっては、「徹底した経費の削減など最大限の経営努力を前提」とすることも表明しています。経費の削減が安全性の低下につながるものがあってはならないのは当然として、空前のインバウンド需要に沸く北海道観光の一翼を担う存在として、SDGsや脱炭素社会の構築など未来を見据えた観光資源の発掘や投資は行ってきたのでしょうか。縮小均衡型に陥らない大胆な経営努力を求めます。

4. ユニバーサルサービスについて

社会全体で均一に維持され、誰もが等しく受益できる公共的なサービスとして、放送、郵便、通信などがあるように、「地域による分け隔て」のないユニバーサルサービスとしてJR各社もそうあるべきです。大都市圏は需要が多いため割安な鉄道運賃となる一方、日本全体の食料生産を担う

北海道の過疎地域が割高となり、利用が少ないことの自己責任として鉄路の廃止さえ受け入れよというのは暴論です。そもそも分割民営化の際のJR北海道に対する経営安定基金(6822億円)のスキームは十分だったのか。これほどの低金利や物価上昇を想定していなかった以上、基金の増額を含めた、さらなる経営支援策を求めることこそ優先課題だと考えます。

以上

要請代表 一般社団法人 北海道消費者協会
会長 長島 博子

公益社団法人札幌消費者協会	士別消費者協会	清水消費者協会
江別消費者協会	名寄消費者協会	芽室消費者協会
千歳消費者協会	富良野消費者協会	中札内消費者協会
恵庭消費者協会	東神楽消費者協会	大樹消費者協会
北広島消費者協会	東川消費者協会	幕別町消費者協会
NPO 法人函館消費者協会	下川消費者協会	本別消費者協会
小樽消費者協会	美深消費者協会	足寄消費者協会
倶知安消費者協会	稚内消費者協会	浦幌消費者協会
岩内消費者協会	一般社団法人北見消費者協会	釧路消費者協会
岩見沢消費者協会	網走消費者協会	釧路町消費者協会
美唄消費者協会	美幌消費者協会	厚岸消費者協会
赤平消費者協会	斜里消費者協会	浜中消費者協会
三笠消費者協会	室蘭消費者協会	標茶消費者協会
滝川消費者協会	苫小牧消費者協会	弟子屈消費者協会
砂川消費者協会	登別消費者協会	阿寒消費者協会
深川消費者協会	伊達消費者協会	鶴居村消費者協会
上砂川消費者協会	浦河消費者協会	根室消費者協会
栗山消費者協会	一般社団法人帯広消費者協会	別海町消費者協会
一般社団法人旭川消費者協会	音更町消費者協会	中標津町消費者協会

(計57協会)